

令和4年度

旭川市の提案・要望

【中央省庁】

令和4年7月

ごあいさつ

旭川市は、本年、市制施行100年を迎えます。

雄大な大雪山連峰を望み、石狩川をはじめとする多くの河川が流れ、明瞭な四季が織りなす自然と、医療、福祉、教育、文化などの都市機能が調和した、この旭川は確かな可能性があるまちです。

本格的な人口減少・少子高齢社会を迎え、市民生活を取り巻く環境が変化する中、子育て支援、教育環境、福祉の充実をはじめ、地域資源を生かした産業振興、公共交通の維持や利用促進などに取り組むほか、冬を快適に、そして楽しむまちとしての価値を高め、ポストコロナの時代に適応した活力と魅力あふれるまちづくりを推進してまいります。

今後も、当市が、日本最北端の中核市として、豊かな自然環境と充実した都市機能の中で、全ての市民が安全・安心に暮らし、働き、学び、楽しめるまちとなり、北北海道地域をけん引していくためにも、要望内容について是非御検討くださいますようお願いいたします。

令和4年7月 旭川市長 今津寛介

令和5年度に向けた要望事項一覧

内閣府

要望項目名・要望内容	市議会意見書
男女共同参画社会の実現促進 ●男女共同参画に関する支援及び取組の強化	
移住・定住への支援 ●移住・定住の促進に向けたPRや体験，まちの機能強化に係る支援制度の維持・拡充	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保（処遇改善等加算Ⅱの要件となる研修の機会充実，保育士宿舍借り上げ支援事業等の対象者拡充） ●全ての児童に対する幼児教育・保育の無償化 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大 ●幼児教育・保育の無償化に係る事務経費の補助制度の創設	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション，マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 ●平成29年10月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて，持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援	

デジタル庁

要望項目名・要望内容	市議会意見書
行政デジタル化の推進 ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援	R2年3定 R4年2定
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地，バックアップデータの地方分散	

総務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 <ul style="list-style-type: none"> ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施 	
地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実・強化等 <ul style="list-style-type: none"> ●地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実 ●特別交付税の透明性の向上 	R4年2定
地方交付税の財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債の廃止 ●地方交付税の法定率引上げ 	R4年2定
移住・定住への支援 <ul style="list-style-type: none"> ●移住・定住の促進に向けたPRや体験，まちの機能強化に係る支援制度の維持・拡充 	
行政デジタル化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援 	R2年3定 R4年2定
自主防災組織整備事業に対する財源措置の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の結成及び育成支援のため，自主防災活動の中心的役割を担う防災リーダーの育成等に対する財源措置の充実 	
地上デジタルテレビ放送共聴施設の維持管理に係る補助制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ●地上デジタルテレビ放送難視聴世帯対策として，補助制度の改正・運用拡大等による恒久的な補助制度の創設 	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実 	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保（処遇改善等加算Ⅱの要件となる研修の機会充実，保育士宿舎借り上げ支援事業等の対象者拡充） ●全ての児童に対する幼児教育・保育の無償化 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大 ●幼児教育・保育の無償化に係る事務経費の補助制度の創設 	

<p>地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地, バックアップデータの地方分散 ●民間事業者等への支援の継続及び拡充 	
<p>働き方改革の推進に関する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークの普及促進に関する取組の利用促進 	
<p>緊急通報システム事業に対する財源措置の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急通報システム通報機器等の整備に対する財源措置の継続 	
<p>消防庁の無償使用制度による貸与車両等の維持・更新に係る財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国が整備し市が無償で使用している車両及び各種資機材の維持管理並びに更新に係る財政措置の拡充 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援 	
<p>住民基本台帳法第27条（届出の方式等）の要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民異動におけるデジタル化の推進 	

法務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
地域特性を生かした再犯防止の取組を推進するための財源措置 ●地域特性を生かした再犯防止の取組を推進するための財源措置	
登記所備付地図作成作業の推進（不動産登記法第14条地図作成の推進） ●不動産登記法第14条地図整備の推進	

財務省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
児童扶養手当の充実 ●児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ	
子どもの医療費無料化制度の創設 ●子どもの医療費無料化制度の創設	
水道事業に対する財源措置の拡充 ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充	
下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保 ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援	

文部科学省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道教育大学旭川校・旭川医科大学の充実・発展 ●地域に根ざした大学としての充実・発展	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大	
いじめ防止対策への財政支援 ●いじめに関する相談支援体制の整備に向けた補助制度の新設	
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
私立学校に対する助成の充実 ●管理運営対策費補助の充実	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加 ●栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加による複数校担当の解消	
学校教育施設整備に対する財源措置の充実 ●改築事業補助率の3分の1から2分の1への引上げ	
専任司書教諭の定数化 ●「学校図書館法」及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による専任司書教諭の定数化	
コミュニティ・スクール運営経費の国による全額財政措置 ●コミュニティ・スクール運営経費の国による全額財政措置	
特別支援教育支援員の配置経費に係る国庫補助制度の創設 ●特別支援教育支援員の配置経費に係る補助金の創設 ●配置可能人数の増加	
医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師配置に係る財政措置の拡充 ●医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師配置に係る予算の増額	
教職員定数の充実改善と少人数学級の更なる推進 ●「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による教職員定数の改善と少人数学級の推進	R4年2定

<p>学校における働き方改革を進める上での支援の継続拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●校務支援システム導入や専門スタッフ配置に係る財源措置 ●持続可能な勤務環境整備のための支援拡大 	
<p>外国人英語指導助手及び小学校外国語活動の学習支援を行う地域人材への財政措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内小中学校の外国人英語指導助手及び小学校外国語活動の学習支援を行う地域人材の配置に係る財政措置 	
<p>公立学校施設整備費負担金事業認定の迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校増改築に必要な工期の確保 	
<p>耐震化の状況を補助採択要件にしないこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した学校施設・設備の更新 	
<p>ジオパーク活動に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援 	
<p>社会教育施設の改修に係る補助制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会教育施設の長寿命化を図るための改修経費に対する支援制度の創設 	
<p>学校におけるICT環境整備に対する交付税措置から補助金への拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●端末等の機器の維持更新に係る費用などの補助金への拡充 	

厚生労働省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
<p>国民健康保険制度の抜本的改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険制度の長期的安定を図るための地方負担を伴わない早急な医療保険制度の一本化等、抜本的な改革 ●国民健康保険財政の健全化を図るための国庫負担率の拡充・強化 ●国保財政安定化支援事業の拡充・強化 ●保険基盤安定制度の更なる充実 ●地方単独の医療費助成事業に対する国庫支出金減額措置の廃止 	R2年1定
<p>地方負担を伴わない後期高齢者医療制度の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村の意見を十分に考慮し、地方負担を伴わない後期高齢者医療制度の見直し 	
<p>無料低額診療事業に基づく調剤処方に要する経費の助成制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●無料低額診療事業の適用を受けている患者に対し、自己負担となる院外処方での調剤処方に要する経費の助成制度の創設 	
<p>スプリンクラー整備事業に対する補助制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する障害者グループホーム等に対するスプリンクラー整備補助の継続した取組と財源措置の拡充 	
<p>障害者相談支援事業の推進に向けた支援策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障害者相談支援事業の推進に向け、事業者が相談支援専門員の任用や養成に積極的に取り組めるよう、相談支援業務の報酬見直しを含めた制度の改正 	
<p>国保連合会における障害福祉サービスに係る給付費審査機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険団体連合会に審査を委託することでの障害福祉サービスに係る給付費の審査機能の強化 	
<p>精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者に対する鉄道、一般乗合バス及びタクシー運賃の割引について、精神障がい者を対象拡大 	
<p>障害児入所施設における「加齢児」問題に対する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特例措置により障害児入所施設を利用し続けている「加齢児」問題に対し、国・都道府県・市町村が一体となった取組の推進 	
<p>総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実 	

<p>保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の財政的インセンティブについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の充当対象の拡大 	
<p>新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免制度に対する財政支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険料減免制度の安定的継続に向けた財政支援の拡充 	
<p>ウイルス性感染症等の感染拡大を防止するための多床室の個室化改修等整備に対する補助制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ウイルス性感染症等が発生した際に、クラスターの発生可能性が高いと考えられる社会福祉関連施設に対する、多床室個室化改修等整備費補助の取組と財源措置の拡充 	
<p>子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保（処遇改善等加算Ⅱの要件となる研修の機会充実，保育士宿舍借り上げ支援事業等の対象者拡充） ●全ての児童に対する幼児教育・保育の無償化 ●障害児保育等における財政支援 ●放課後児童健全育成事業の補助拡大 ●幼児教育・保育の無償化に係る事務経費の補助制度の創設 	
<p>旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係交付金・補助金等の確保・充実 	
<p>児童扶養手当の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ 	
<p>子どもの医療費無料化制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費無料化制度の創設 	
<p>予防接種制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●任意予防接種（おたふくかぜ）の定期接種としての早期位置付け及び法定接種化に伴う費用負担軽減のための十分な財政措置 	
<p>季節労働者の通年雇用化に向けた施策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●季節労働者の通年雇用化の促進を図るため，国において平成19年度から実施されている「通年雇用促進支援事業」の継続実施 	
<p>働き方改革の推進に関する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークの普及促進に関する取組の利用促進 	
<p>シルバー人材センターへの国の補助金負担割合の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国庫補助金の負担割合の増加 	
<p>困難を抱える若年無業者への就職支援機能の集約化，拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福祉的支援から就職支援まで一元的に相談を受けられる窓口の機能拡充 ●一般就労に向けた段階的な支援の実施 	

<p>ハローワーク旭川における新規学卒者等への支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生の地元定着に向け、ハローワーク旭川に臨床心理士を配置するなど、新規学卒者等への支援機能の強化 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>地域医療構想の再検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等の再考 	

農林水産省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道食料備蓄基地構想の実現に向けた施策の推進 ●北海道を国の食料備蓄基地として運用するため、農水省で実施している各種食料備蓄対策事業の補助率拡充と新たな制度構築	
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
林業の振興 ●人材育成対策の推進と雇用の安定化	R2年3定
国内農業及び地域農業の維持 ●TPPなどの国際貿易交渉について、十分な情報提供と農業者の経営安定に向けた具体的な対策の明示	
地域農業の振興 ●米の生産環境の整備・充実 ●経営所得安定対策等の継続性確保と拡充強化 ●水田活用の直接支払交付金の見直しに関し、生産現場の実態を考慮したきめ細やかな対応を図ること ●肥料、農薬、資材等の価格高騰に対し、支援策を講じること ●スマート農業導入支援に係る制度の要件緩和及び申請手続の簡素化	R4年1定
農業農村整備事業の促進と事業制度の拡充 ●継続地区の事業推進（事業推進のための継続地区の早期完了） ●新規採択希望地区の採択及び早期着工	
畜産の振興 ●飼料価格の高止まりにより増加している生産費を抑制する制度の拡充	
鳥獣農業被害対策の充実 ●鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止総合対策交付金）活動の支援継続及び支援内容の拡充 ●北海道が実施する「エゾシカ緊急対策事業」の継続及び支援内容の拡充	
畜産物の安全性確保 ●家畜伝染性疾病の防疫対策の強化による、安全な畜産物の生産体制の維持	

経済産業省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
地域資源の活用による環境先進都市の実現 ●個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援制度の充実（地中熱ヒートポンプ等）	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地, バックアップデータの地方分散 ●民間事業者等への支援の継続及び拡充	

国土交通省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線の早期開業 <ul style="list-style-type: none"> ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施 	
河川環境整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の特性や環境に配慮した河川環境の整備 ●サケやサクラマスの上流や産卵に適した河川整備 	
国内航空路線充実に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ●首都圏以外を結ぶ航空路線の維持・拡充に係る各種支援 	
国際航空路線充実に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ●訪日誘客支援空港の制度延長 ●国際線受入体制強化に向けた支援 	
公共交通に対する財政措置の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●地域間幹線系統のバス路線に対する補助金の維持・拡充 	
JR北海道の事業見直しに係る支援 <ul style="list-style-type: none"> ●宗谷線、石北線、富良野線の維持存続に向けた、JR北海道鉄道事業への支援の継続 	
廃棄物処理施設の整備に係る支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●循環型社会形成推進交付金の所要額の確保 	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション、マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援 	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年10月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて、持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援 	
耐震改修に対する財源措置の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●災害時に避難所や復旧・支援の拠点となる施設等の耐震改修に対する財源措置の充実 ●国土交通省の耐震改修に対する補助率の拡大 	
アスベストの調査及び除去に対する補助制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●建築物の煙突用アスベスト断熱材などの調査及び除去に対する財政措置の制度の拡充 	
空き家の行政代執行及び略式代執行の措置に係る支援の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●空き家対策総合支援事業の補助制度の拡充 	R2年3定

<p>都市基幹公園の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東光スポーツ公園（運動公園）の整備促進 ●防災機能を有する体育館・小体育館の整備 	
<p>大規模自転車道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模自転車道「旭川層雲峡自転車道線」の早期完成 	R2年3定
<p>無電柱化推進事業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●無電柱化推進事業費の予算措置の充実 ●低コスト化に資する新技術支援体制の充実 	
<p>河川改修整備等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直轄河川の整備促進 ●道（指定区間）河川の整備促進 十五号川，東光川，ペーパン川（改修及び洪水調節施設の調査・検討），倉沼川，雨紛川 ●老朽化した河川施設の改修等の促進 	
<p>安全・安心で円滑な冬の交通網の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道路の除排雪作業の経費についての十分な財政支援及び新たな支援制度の創設 ●恒久的な雪堆積場の整備に対する新たな支援制度の創設 	
<p>非出水期の河川敷地における雪堆積場としての活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雪堆積場として利用可能な河川敷地の活用や使用方法についての配慮 	
<p>道路ストックの老朽化対策，耐震補強の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道の道路橋等の補修の促進 ●道道の道路橋等の補修の促進 ●地方自治体が管理する道路ストックに対する修繕及び耐震補強に対する予算措置並びに新技術体制支援の充実 	R2年3定
<p>高規格幹線道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方における道路整備の充実に必要な予算の確保 ●高速自動車道の整備促進 北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄間） ●高速自動車道の計画段階評価の調査促進 北海道縦貫自動車道（中川～天塩間） ●一般国道の自動車専用道路の整備促進 旭川・紋別自動車道 ●高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の整備促進 国道40号名寄～稚内間（音威子府バイパス） 	R2年3定
<p>高規格道路の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旭川十勝道路の整備促進 旭川北IC～旭川空港～富良野～占冠 	R2年3定

<p>国道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道12号の整備促進 神居古潭から台場区間の全区間4車線化 ●国道452号の整備促進 五稜道路（美瑛町五稜） ●幹線道路における街路樹等の整備促進 	R2年3定
<p>道道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環状道路の整備促進 鷹栖東神楽線（旭川東神楽道路） 鷹栖東神楽線（既存道路区間の線形改良） ●放射道路等の整備促進 東川東神楽旭川線（拡幅整備） 旭川幌加内線（拡幅整備） 共和嵐山線（線形改良） 旭川旭岳温泉線（拡幅整備） ●都市内幹線道路の整備促進 愛別当麻線旭川線の拡幅整備（永山東光線，金星橋通） ●幹線道路における街路樹等の整備促進 ●主要渋滞箇所における渋滞緩和対策の促進 	R2年3定
<p>ジオパーク活動に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援 	
<p>水道事業に対する財源措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備等に対する補助・交付金制度の拡充 	
<p>特定多目的ダムにおける管理費用の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定多目的ダムである大雪ダム及び忠別ダムにおける管理費用の負担軽減に向けたコスト縮減 	
<p>下水道施設の改築に関する国費支援の継続と必要な予算額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援 	
<p>精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者に対する鉄道，一般乗合バス及びタクシー運賃の割引について，精神障がい者を対象拡大 	

環境省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
廃棄物処理施設の整備に係る支援の拡充 ●循環型社会形成推進交付金等の所要額の確保及び補助対象設備等の拡大	
基幹的設備改良事業の一般廃棄物最終処分場への拡充 ●循環型社会形成推進交付金基幹的設備改良事業の交付対象について、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の補修・更新等への拡充	
地域資源の活用による環境先進都市の実現 ●個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援制度の充実（地中熱ヒートポンプ等）	

防衛省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の拡充 ●防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（民生安定助成事業〔一般助成〕）の拡充	

(参考) 要望に関わる旭川市議会意見書

※旭川市議会で採択された意見書のうち、令和4年度旭川市の要望の趣旨と同様の意見書の主なものを抜粋した。

R2・1定

○国民健康保険事業における交付金の減額に反対する意見書

- ・国においては、都道府県や市町村へのペナルティともいへき交付金減額の仕組みを導入しないことを強く求める。

R2・3定

○社会資本整備等に関する意見書

- ・長期的かつ安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、道路関係予算は所要額をできる限り全額確保すること。
- ・令和2年度までの限定的な措置となっている防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を継続し、対象事業の範囲を拡充すること。また、地方が国土強靱化地域計画に基づく事業を着実に推進するため、必要な予算を確保するとともに、緊急自然災害防止対策事業債等の継続を含めた地方財政措置制度の充実を図ること。
- ・道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、予防保全を含む戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の充実を図るとともに、道路メンテナンス事業補助や公共施設等適正管理推進事業債等の継続を含めた予算を確保すること。
- ・冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、安全で快適な自転車利用環境の創出、北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動の復興を支える社会資本の整備や管理の充実強化を図ること。
- ・災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の維持・強化を図ること。

○林業・木材産業の持続可能な発展に向けた施策の充実強化を求める意見書

- ・森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- ・間伐、植林、種苗生産等を着実に進めるため、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法を延長し、同法に基づく森林整備事業の都道府県・市町村負担の起債を可能とする地方債の特例措置を継続すること。
- ・森林資源の循環利用を通じ林業・木材産業の持続可能な発展に向けて、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工、流通、利用までの一体的な取組や、森林づくりを担う林業事業者や人材の育成に必要な支援措置を充実強化すること。

○放置空き家対策の推進を求める意見書

- ・放置空き家対策の推進に向けて政府全体として財政支援措置の強化を含めた総合的な施策を講じていくこと。

○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

- ・法令やガイドライン等により書面や対面、押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
- ・情報システムの標準化、共通化、クラウドの活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- ・令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。
- ・今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

R4・1定

○水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書

- ・当該交付金については、食料自給率の向上や特色ある産地形成などに寄与していることから、今後も必要な予算を確保すること。
- ・地域によっては、振興作物や農業用水の供給量、基盤整備の進捗状況などが大きく異なることから、生産現場の実態を考慮したきめ細かな対応を図ること。

R4・2定

○義務教育費国庫負担制度の堅持・負担率2分の1への復元、30人以下学級など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

- ・30人以下学級の早期実現に向けて、小学校1年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定することとし、当面、中学校・高校への35人学級の拡大を求める。また、地域の特性に合った教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子供たちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図ること。

○地方財政の充実・強化に関する意見書

- ・社会保障の維持、防災・減災、脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組やデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- ・新型コロナウイルス感染症の体制確保、感染症対応業務のみで限定しない保健所体制・機能の全体的な強化、その他の新型コロナウイルス対応事業や地域経済の活性化までを見据えた十分な財源措置を図ること。
- ・子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支えることができる財政措置を講ずること。
- ・2021年11月に閣議決定されたコロナ克服・新時代開拓のための経済対策において示された、看護、介護、保育など新型コロナ感染症対応と少子高齢化への対応が重なる職種の処遇改善措置については、2021年度補正予算で補助金が創設されたが、より多くの職場で改善が図られるよう、対象職種への拡大や事業の継続・拡大に向け、必要な予算確保や制度改善を行うこと。
- ・デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向けて、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費として確保されている1兆円については、持続可能な地域社会の維持・発展に向けた恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- ・会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、更なる財政需要を十分に満たすこと。
- ・特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- ・地方交付税の法定率を引き上げるなどして、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。あわせて、地方の安定的な財源確保に向けて、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。また、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、減税等を検討する際には、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。
- ・地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。

○地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書

- ・令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- ・情報システムの保守・運用コストなどに総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な支援や情報提供などを丁寧に行うよう助言すること。

令和4年度 旭川市の提案・要望

発行／旭川市総合政策部政策調整課
〒070-8525 旭川市6条通9丁目46番地 TEL(0166)25-5358
<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>